



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場会社名 株式会社 ゴールドウイン

上場取引所 東

コード番号 8111 URL <http://www.goldwin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 明男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 二川 清人

TEL 03-3481-7203

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	18,213	0.4	△845	—	△226	—	△800	—
22年3月期第2四半期	18,136	△6.2	△899	—	△381	—	△510	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△13.73	—
22年3月期第2四半期	△8.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	40,890	12,916	31.1	218.23
22年3月期	39,006	14,381	36.4	243.30

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,719百万円 22年3月期 14,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

※現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	1.1	400	10.1	2,200	8.9	1,700	4.9	29.17

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	58,478,218株	22年3月期	58,478,218株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	193,820株	22年3月期	189,887株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	58,286,413株	22年3月期2Q	58,305,728株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、平成23年3月期末の配当予想額につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、配当予想を決定しましたら、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、欧州・アメリカの景気減速や急速な円高進行の影響を受け景況の不透明感は強まる状況となりました。個人消費についても、依然として雇用環境および所得水準が低迷するなか、本格的に回復には至っておらず、引き続き厳しい状況にあります。スポーツアパレル業界におきましても、健康に対する意識の向上によりスポーツへの関心は高まっておりますが、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費の低迷が続き、依然として厳しい市場環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は当連結会計年度（第60期）を初年度とする平成25年3月期（第62期）までの中期経営計画を策定し、その遂行に全社を挙げて取り組んでおります。

第1四半期においては、春先の天候不順により春夏商戦緒戦で全般に苦戦致しましたが、当第2四半期においては、猛暑の影響もあり夏物商品の消化が進んだこと、また新規事業が軌道に乗り、業績貢献したこと等もあり、前年同期比で売上高は増収、四半期純利益は資産除去債務等の一過性の特別損失計上により減益となりましたが、営業利益、経常利益につきましては改善することが出来ました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,213百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失845百万円（前年同期は899百万円の損失）、経常損失226百万円（前年同期は381百万円の損失）、四半期純損失800百万円（前年同期は510百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は取扱商品の特性上、下半期に偏る傾向があり、連結会計年度の上半期と下半期の売上高の間に著しい相違があります。

報告セグメントの概況は、次のとおりであります。

（アウトドアスタイル事業）

「UGG」ブランドの契約形態の変更に伴い前年同期比売上高は減少しておりますが、その影響を除けば実質的には増収になっております。「ザ・ノース・フェイス」ブランドについては、店頭消化促進のための未消化流通在庫の再販処理も終了し、通年型アウターやウイメンズ商品が好調に推移しております。また、店頭状況は直営店新規出店および既存店リニューアル効果もあり、極めて好調に推移しております。「ヘリー・ハンセン」ブランドについては、事業再建に向けて、今秋冬シーズンからアウトドアラインの本格展開を開始します。結果、売上高は7,997百万円となりました。

（アスレチックスタイル事業）

「チャンピオン」ブランドについては、直営店舗およびショップインショップなどのコーナー展開を積極的に推進中であります。「エレッセ」ブランドについては、主力先である百貨店業態の売上不振の影響で苦戦しております。「スピード」ブランドについては、フィットネス系水着が堅調であります。結果、売上高は6,136百万円となりました。

（アクティブスタイル事業）

ウインター関連商品については、猛暑の影響により若干立ち上がりが遅れておりますが順調に推移しております。また自転車、バイクウエアなどの通年型商品群も堅調に推移しております。結果、売上高は1,893百万円となりました。

（その他事業）

厚生労働省が定める「一般医療機器」の基準をクリアしたコンプレッションアンダーウエアを主軸とする「C 3 f i t（シースリーフィット）」が昨年6月の発売開始以来、好調に推移しており、さらにテーピング効果でひざ・腰をしっかり守る機能を持つ新商品のサポートタイツおよび運動時の快適性をさらにアップするスポーツインナー、ソックスを販売開始するなど取扱アイテムを拡充し好調に推移しております。また、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、株式会社J-Spaceとコラボレーションした、加齢臭と汗のニオイを大幅に減少させる素材『マキシフレッシュプラス』を採用した「MXP（エムエックスピー）」のアンダーウエアや枕カバーを発売開始し、一般肌着売場、生協などで好調に推移しております。結果、売上高は2,347百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は40,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,884百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加1,155百万円、商品及び製品の増加929百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,349百万円増加し、27,973百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加1,770百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加1,350百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,464百万円減少し、12,916百万円となりました。その結果、自己資本比率は31.1%となっております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,746百万円となり、前連結会計年度末より1,244百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは1,524百万円(前年同期は3,331百万円の使用)となりました。主な要因は、前連結会計年度末からのたな卸資産の増加924百万円に加え、税金等調整前四半期純損失の計上611百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは140百万円(前年同期は238百万円の使用)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは2,914百万円(前年同期は3,529百万円の獲得)となりました。これは主に、前連結会計年度末からの借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しについては、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用情勢や個人所得の回復までには至らず、本格的な市況回復には至らないと予想されます。そうした環境下、当社は中期経営計画に盛り込んだ諸改革を着実に実行中であり、徐々にその成果も現れ、業績改善も計画通り進んでおります。また、10月以降気温の低下とともに秋冬商材の売行きが好調であり、ほぼ全てのブランドで前年同期比100%を超える店頭売上推移となっております。さらにGOLDWIN KOREA Corporationを通じた韓国事業が引き続き好調なこともあり、通期連結業績については平成22年5月14日に公表しました通期連結業績予想数値を達成出来る見通しであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ27百万円増加し、過年度分の損失影響額278百万円を含めて税金等調整前四半期純損失が306百万円増加しております。

2. 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,324	4,169
受取手形及び売掛金	9,539	9,208
商品及び製品	8,169	7,239
仕掛品	68	89
原材料及び貯蔵品	822	805
その他	1,518	1,351
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	25,414	22,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,122	2,194
土地	1,156	1,210
その他（純額）	686	543
有形固定資産合計	3,966	3,948
無形固定資産		
商標権	598	792
その他	480	192
無形固定資産合計	1,079	984
投資その他の資産		
投資有価証券	6,426	7,063
差入保証金	2,905	3,062
その他	1,396	1,450
貸倒引当金	△297	△338
投資その他の資産合計	10,431	11,237
固定資産合計	15,476	16,171
資産合計	40,890	39,006

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,410	9,419
短期借入金	4,398	2,628
1年内償還予定の社債	—	140
1年内返済予定の長期借入金	2,533	2,520
未払法人税等	139	143
賞与引当金	616	532
返品調整引当金	217	296
その他	1,555	1,464
流動負債合計	18,870	17,144
固定負債		
長期借入金	5,944	4,607
退職給付引当金	1,926	1,859
その他	1,232	1,013
固定負債合計	9,103	7,479
負債合計	27,973	24,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,329	10,329
資本剰余金	8	8
利益剰余金	4,654	5,454
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,948	15,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20	201
繰延ヘッジ損益	△18	△25
為替換算調整勘定	△2,190	△1,744
評価・換算差額等合計	△2,229	△1,567
新株予約権	180	180
少数株主持分	16	19
純資産合計	12,916	14,381
負債純資産合計	40,890	39,006

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,136	18,213
売上原価	10,830	10,835
売上総利益	7,305	7,377
返品調整引当金戻入額	—	79
返品調整引当金繰入額	10	—
差引売上総利益	7,295	7,456
販売費及び一般管理費	8,194	8,302
営業損失(△)	△899	△845
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	23	27
持分法による投資利益	618	682
その他	76	120
営業外収益合計	735	843
営業外費用		
支払利息	143	157
その他	74	67
営業外費用合計	217	225
経常損失(△)	△381	△226
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	1	37
その他	—	0
特別利益合計	1	37
特別損失		
固定資産処分損	5	2
店舗閉鎖損失	3	0
ブランド整理損	—	53
特別退職金	5	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	278
その他	0	79
特別損失合計	15	422
税金等調整前四半期純損失(△)	△395	△611
法人税、住民税及び事業税	112	175
法人税等調整額	—	11
法人税等合計	112	186
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△798
少数株主利益	2	1
四半期純損失(△)	△510	△800

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,357	12,033
売上原価	6,804	6,954
売上総利益	4,553	5,079
返品調整引当金繰入額	153	104
差引売上総利益	4,400	4,974
販売費及び一般管理費	4,104	4,149
営業利益	295	825
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	1	0
持分法による投資利益	246	200
その他	49	102
営業外収益合計	308	312
営業外費用		
支払利息	84	88
為替差損	7	—
その他	32	23
営業外費用合計	124	112
経常利益	479	1,025
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	5	2
店舗閉鎖損失	3	0
ブランド整理損	—	53
その他	0	8
特別損失合計	9	64
税金等調整前四半期純利益	470	960
法人税、住民税及び事業税	82	149
法人税等調整額	—	△3
法人税等合計	82	145
少数株主損益調整前四半期純利益	—	815
少数株主利益	2	1
四半期純利益	385	813

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△395	△611
減価償却費	355	437
投資有価証券評価損益(△は益)	—	41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76	66
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△45
受取利息及び受取配当金	△40	△40
支払利息	143	157
持分法による投資損益(△は益)	△618	△682
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	2
売上債権の増減額(△は増加)	△410	△331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,775	△924
仕入債務の増減額(△は減少)	△883	△8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	278
その他	△31	△112
小計	△3,578	△1,773
利息及び配当金の受取額	576	580
利息の支払額	△170	△158
法人税等の支払額	△158	△173
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,331	△1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△908	△2,230
定期預金の払戻による収入	902	2,308
有形及び無形固定資産の取得による支出	△35	△154
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	26
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	1
差入保証金の差入による支出	△98	△109
その他	△97	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,240	6,390
短期借入金の返済による支出	△8,410	△4,620
長期借入れによる収入	2,150	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,014	△1,549
社債の償還による支出	△410	△140
その他	△26	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,529	2,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24	1,244
現金及び現金同等物の期首残高	3,326	3,502
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	216	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,519	4,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

スポーツ用品事業関連の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）および前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、当社の「アウトドアスタイル事業本部」、「アスレチックスタイル事業本部」、「アクティブスタイル事業本部」の3つの事業本部制のもとで、グループ全体の包括的な戦略を立案しブランド事業を展開していることから、「アウトドアスタイル事業」、「アスレチックスタイル事業」、「アクティブスタイル事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アウトドア スタイル事 業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,997	6,136	1,893	16,027	2,186	—	18,213
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	161	△161	—
計	7,997	6,136	1,893	16,027	2,347	△161	18,213
セグメント利益又は損失 (△)	668	△576	125	217	31	△475	△226

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,410百万円および持分法による投資利益682百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アウトドア スタイル事 業	アスレチ ックスタ イル事業	アクティ ブスタ イル事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,431	3,895	1,530	10,857	1,176	—	12,033
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	0	0	0	102	△102	—
計	5,431	3,895	1,530	10,857	1,278	△102	12,033
セグメント利益	1,059	56	306	1,421	51	△448	1,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイテック事業およびコンプレッションアンダー事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△845百万円および持分法による投資利益200百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。